

英国のレベリング・アップ白書概要

Levelling Up the United Kingdom White Paper: Executive Summary

Published 2 February 2022



英国政府は 2022年2月2日に、英国全土の地域活性化（レベリング・アップ）のための計画「レベリング・アップ白書」（Levelling Up the United Kingdom White Paper）を、発表しました。

この資料は、概要(Executive Summary)16 ページを、翻訳ソフトを活用し、日本語にしたものです。なお、概要及び、白書の原文は以下の英国政府 HP にあります。

<https://www.gov.uk/government/publications/levelling-up-the-united-kingdom>

同白書では、国内の地域格差是正に向けた様々な政策が立案され、実施方法が示されており、重点分野として 12 項目のミッションが挙げられています。いずれも 2030 年までの達成を目指すもので、進捗状況もモニターするとのことです。

2022.4 一般社団法人建設コンサルタンツ協会

世界最高の放送局を持つ多文化、多国籍、多民族の国家、活気に満ちた創造的な芸術部門、すべての国民にケアを保障する国民保健サービス、毎日 100 万の親切を行う慈善団体やボランティアグループ、毎年知識の境界を広げる世界的に有名な科学者、多くの人々に喜びと仕事をもたらす製品やサービスを開発する起業家、COVID-19 パンデミック時にその優しさと思いやりが力強く示された数百万の市民など、イギリスは比類ない成功の歴史を誇っています。

しかし、誰もが等しく英国の成功を分かち合っているわけではありません。才能は国中に均等に広がっていますが、チャンスはそうではありません。レベリング・アップは、この不公平に挑戦し、変えていくことを使命としています。レベリング・アップとは、すべての人に活躍の場を与えることで、世界中の人々がより長く充実した生活を送り、生活水準とウェルビーイングの持続的な上昇の恩恵を受けることです。

そのためには、英国の特徴である地理的な不平等を解消する必要があります。そして経済のダイナミズムとイノベーションを向上させ、国全体の成長を促し、民間部門の力を引き出して、すべての人に雇用と機会を創出する必要があります。英国全土に世界をリードする進取の気性に富んだ企業やイノベーターが存在する一方で、経済成長とそれを牽引する高い生産性は、特定の地域、特にイングランド南東部に過度に集中しています。生産性の低い企業や地域がロングテールとなっていることが、英国の生産性の伸びが他国に比べて低すぎる理由です。

英国で最も生産性の高い郡、町、市の経済的、学術的、文化的な成功ストーリーを維持し、強化することが極めて重要です。また、生産性を向上させ、経済成長を後押しし、イノベーションを奨励し、良質な雇用を創出し、教育水準を高め、これまで我が国の成功を平等に分かち合えなかった地方の社会的・文化的構造を改革することも同様に重要です。

2019 年以降、パンデミックの最悪の影響を緩和すると同時に、国中に機会を広げるために、次のような進展を英国政府は遂げています。

- 2025 年までに英国の 85% にギガビット対応ブロードバンドを導入するためのギガビット事業 (Project Gigabit) に 50 億ポンドを提供する。また、2025 年末までに英国の 95% に 4G の受信可能範囲を広げる携帯電話事業者との地方共有ネットワーク (Shared Rural Network SRN) に 10 億ポンドを提供する。
- ロンドン以外の 8 つの都市地域で 57 億ポンド、バスとアクティブ・トラベル (Active Travel) に 50 億ポンドの資金を提供する。5 年間の統合輸送決済と、イングランド北部とミッドランドにより速く、より頻繁に、より信頼できる旅を準備する統合鉄道計画に 960 億ポンドを提供する。
- イングランドにおける新しい学校助成制度により、これまでの郵便番号くじ (postcode lottery) を廃止し、イングランドの学校に対し来年 40 億ポンドの追加投資を行い、2024 年から 25 年に 47 億ポンドに増加する。
- 2024 年から 2025 年に技能への 38 億ポンドの投資と、イングランドにおける生涯技能保証 (Lifetime Skills Guarantee) により、1,100 万人の成人が無料で A レベルまたは同等の資格を取得できるよう英国

全体で新しい成人数学プログラムや技能ブートキャンプ(skills bootcamps)を実施する。

●2021年の歳出見直し(SR21)期間中にイングランドで国民保険サービス(National Health Service : NHS)のために233億ポンドを追加し、2030年までに病院を新たに40建設し、看護師を5万人増やす。

●ユニバーサル・クレジット(Universal Credit)の漸減率を63%から55%に引き下げ、国民生活賃金を引き上げ、何百万人もの人々が労働に対価を貰え、稼いだ金額の多くを保持できるようにする。

●2023年までに警察官を2万人増員し、7,000万ポンドの安全街路基金(Safer Streets Fund)で犯罪の多い地域の環境改善と犯罪の減少を図る。

●自由な移動を止め、新たにポイント・ベースの移民制度(points-based immigration system)を導入して、移民を管理し、移民の可否を、その人が提供する技能に基づいて決定する。

●スコットランド全域で14億9,000万ポンド、ウェールズ全域で7億9,100万ポンド、北アイルランド全域で6億1,700万ポンドの都市成長政策(City and Growth Deals)を提供する。

●イングランド全土に雇用、投資、繁栄をもたらす8つの革新的な自由港(Freeports)と、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドの各都市にさらなる自由港を提供する。

●イングランド全土の101の町が、その経済的潜在力を引き出すために、タウンズ基金(Towns Fund)から24億ポンドを受ける。8億3,000万ポンドの将来ハイストリート基金(Future High Streets Fund)が72の町とハイストリートを再生し、パンデミックからの回復を支援する。

●博物館、劇場、映画館、文化財保護団体がパンデミックを乗り越えるのを支援する20億ポンドの文化復興基金を用意する。

●レベリング・アップ基金(Levelling Up Fund)を通じて英国内の町への48億ポンドのインフラ投資を行う。

●1億5,000万ポンドの公開コミュニティ基金(Community Ownership Fund)で、英国内の人々に地元のパブやサッカー場のオーナーになる機会を提供する。

●グリーン産業革命とネットゼロへの移行のための公的資本投資260億ポンドを用意する。

●英国政府の機能と公務員のホワイトホールからの移動は、レベリング・アップがロンドンから指示されないようにし、地元の雇用を創出し、コミュニティの近くで意思決定を行えるようにするものです。財務省はダーリントン、内閣府はグラスゴー、外国連邦開発庁(FCDO)はイーストキルブライド、レベリング・アップ・住宅・コミュニティ省(DLUHC)はウォルバーハンプトンへ移動する。

この白書は、英国をレベリング・アップするためのプログラムの次の段階を示し、それは、幅広く、深く、長期的なものです。例えば、強力なイノベーションと民間投資を促す環境、より優れた技能、交通システムの改善、文化へのアクセスの向上、場所に対するより強い誇り、より深い信頼、より安全、より弾力性のある制度などが挙げられます。

歴史は、このような道筋をたどることで何が可能になるかを示しています。ルネッサンス期はイタリアの都市国家が栄え、金融の革新と技術の飛躍的進歩、学問の育成、画期的な芸術活動、美しい建築環境、強力な市民のリーダーシップが組み合わされていました。また、英国における第一次産業革命は、革新的な金融手段、企業に対するより鋭い報酬、新しい学習機関、交通機関の改善、地域のリーダーや起業家間

の競争的模倣が相互に作用することによって実現しました。今日、英国全体の生産性、革新、成長を推進するためには、同じような力を結集することが必要です。

この現代のメディチモデル、つまり新しい産業革命のための21世紀の方策は、さまざまな介入を利用し、さまざまなセクターの触媒となることに基づいています。レベリング・アップのためには、以下が必要です。

- a. 特に民間企業の成長が遅れている地域において、民間企業を成長させ、生産性・賃金・雇用・生活水準を向上させる。
- b. 特に弱体化している地域で、機会を広め、公共サービスを向上させる。
- c. 特にそれらが失われた地域で、地域社会、地元の誇り、帰属意識を回復させる。
- d. 特に地域の主体性がない地域では、地域のリーダーやコミュニティに力を与える。

レベリング・アップとは、英国のすべての地域を同じにすることも、ある地域と他の地域を対立させることでもありません。また、より繁栄している地域の成功に水を差すことでもありません。実際、英国全土に機会を拡大することで、南東部の公共サービス、住宅、緑地に対する圧力を軽減できます。また、レベリング・アップにより、北部とミッドランド地方の生産性を向上させ、南東部のウェルビーイングを改善できます。

つまり、国全体の成功のために、英国中のすべての場所と人の可能性を実現し、独自の強みを生かし、個人と企業の機会を広げ、すべての都市、町、村の文化を称えるのです。そうすることで、経済はより強く、より平等で、より強靱になり、人々の暮らしはより長く、より良くなります。

レベリング・アップによって得られる経済的利益は膨大になる可能性があります。仮に、パフォーマンスが低い地域を英国平均に近づけ、その潜在能力を引き出せば、英国のGDPを毎年数百億ポンドも押し上げることができます。技能、健康、教育、ウェルビーイングのレベリング・アップも同規模の利益をもたらすでしょう。時間をかけて積み重ねれば、これらの利益は英国の年間GDPを簡単に上回ることができます。レベリング・アップの成功は、経済のパイを拡大することであり、すべての場所とすべての人のために、パイを切り直すことではありません。

英国の地理的格差。原動力と可能な政策アプローチ

イギリスの経済・社会地理はどのようなものか？

英国は、生産性、賃金、教育達成度、健康状態などの複数の指標において、他の多くの先進国よりも大きい地理的格差があります。都市部や海岸沿いの町は犯罪に不釣り合いに苦しんでおり、旧鉱業地域、郊外の都市部の団地、海辺の町など、特に困窮度の高い地域は、コミュニティのニーズが最も高く、そこで育つ人々の機会が乏しくなっています。

こうした格差は、地域間よりも、地域内でより大きくなることが多く、超局所的で、同じ地域に豊かさ

貧困のポケットが存在することもあります。実際、最悪の貧困地域の多くは、英国で最も成功した都市に存在します。変化は可能ですが、場合によっては、こうした差異が前世紀の大半に渡って続いていることもあります。バーミンガム、マンチェスター、リーズ、グラスゴー、カーディフなど、英国で最も成功している都市のいくつかは、生産性と所得に関して、国際比較の対象とする都市に遅れをとっています。

地理的格差の現在および将来の要因は何か？

過去 100 年の間に、多くのトレンドが組み合わさり、今日のイギリス全土に見られる空間的パターンが生み出されてきました。グローバル化、技術の進歩、輸送・物流・電力の進歩、重工業から知識集約型産業への移行、さらに海外休暇の増加、技術教育から大学教育への移行などが、英国の経済地理に大きく、かつ持続的な影響を与えてきました。

こうした世界経済のダイナミズムは、生産性の向上、富の増大、イノベーションと競争の激化による生活水準の向上など、英国全体に恩恵をもたらしています。しかし、こうした力学は、英国全体で同じように経済的、社会的にプラスの影響を与えているわけではありません。ロンドンと南東部の大部分は経済的な恩恵を受けていますが、かつての産業中心地や多くの沿岸地域は苦境に立たされています。このため、これらの地域の多くで、技能、雇用、イノベーション、地元への誇り、健康、ウェルビーイングが損なわれ、深い永続的な傷跡が残っています。

レベリング・アップを促進する要因は何か？

レベリング・アップには、焦点を絞った長期的な行動計画と、空間的格差の要因を特定し、それに対処するための明確なフレームワークが必要です。様々な分野から、これらの要因は6つの「資本」に集約されることが証拠づけられています。

物理的資本 - インフラ、機械、住宅。

人的資本：労働力の技能、健康、経験。

無形資本 - 革新、アイデア、特許。

金融資本：企業の資金調達を支える資源。

社会関係資本 - コミュニティの強さ、人間関係、信頼。

制度的資本 - 地域のリーダーシップ、潜在能力(capacity)、能力(capability))。

このフレームワークの6つの資本は、個々に重要ですが、ルネッサンス期のイタリアや産業革命期のイギリスのように、それらが相互に補強し合うことで、真の意義が生まれます。このとき、これらの要因の合計は、個々の部分よりも大きくなり、このプロセスは集積(agglomeration)として知られています。

このような6つの資本が豊富に存在する地域は、集積の好循環の恩恵を受けています。このような地域には、高い技能を持つ人々が住み、質の高い仕事をし、優れた学校や国際競争力のある大学にアクセスできます。道路、鉄道、高速インターネットも充実しています。住民は上質な住宅に住んでいて、地元企業が投資やイノベーションを行うための資金があり、コミュニティは良好な人間関係と強い帰属意識によ

って結びつけられています。地域のリーダーは、このような基盤の上に立って、地域社会の改善を実現できるのです。

一方、これらの資本が弱いか、枯渇している場合、地域は人材を惹きつけられず、企業は投資やイノベーションを行いにくく、市民団体は能力や性能を欠き、地域社会に対する誇りは失われます。このような悪循環が自己増強し、技能、ビジネス、金融、文化が枯渇し、コミュニティやタウンセンターが何十年にもわたって衰退している地域もあります。こうした積み重ねが、あるところではプラスに、あるところではマイナスに作用し、英国における地理的格差を長期にわたって拡大させてきたのです。政策的なアクションがなければ、今後もこの傾向は続くでしょう。

レベリング・アップとは、英国のすべての場所が、6つの資本のすべてを豊富に備え、人々が良い生活を送るために地元を離れる必要のないことを目指しています。つまり、弱った資本を補充し、悪循環を好循環に変えるために行動を起こすということです。英国全土に機会がより平等に行き渡れば、かつて苦境にあった地域の人々も潜在能力を発揮し、より長く、より健康で、より幸福な生活を送れるようになります。英国の各地域がその潜在能力を発揮することで、経済全体がより大きく、より平等になります。

システム・チェンジ、レベリング・アップのための新しい政策体制

過去1世紀にわたり、英国では地理的な格差に取り組む試みに事欠きませんでした。拡大する格差の是正には不十分でした。それは、これらの取り組みが短期的で、規模や調整に欠ける傾向があり、データや効果的な監督の不足が足かせになっていたからです。また、地域の問題に取り組む、地域の人々を支援するための効果的な政策を立案し、実現するための権限や責任も、地域のリーダーには欠けていました。2010年以降、地方自治法、警察・犯罪コミッショナー、都市政策、民主的に選出された大都市市長などの導入により、地域への権限付与が進む方向となりました。しかし、これを前進させるためには、今、新たな協調した重点的な取り組みが必要です。

過去の教訓から、このような組み込まれた歴史的傾向を逆転させるための新しい政策体制が必要である。そのためには、適切な情報、インセンティブ、制度を構築し、意思決定の方法、場所、意思決定者に大きな変化をもたらすことが必要です。システムの変革とは、光り輝くが結局は短命に終わる一連の新しい政策構想のことではありません。それは、英国の政府とガバナンスの根源的な改革です。またそれは、正しい情報で武装し、強力な市民団体に組み込まれた地元の手権を置くことです。

この新しい政策体制は、相互に補強し合う5つの柱に基づいています。

第一に、英国政府は明確かつ野心的な中期的使命を設定し、政策目標のレベリング・アップに関する一貫性と明確性を提供します。これらは政府全体の政策の軸となるとともに、民間部門や市民社会によるイノベーションと行動の触媒となるものです。これらのミッションは、英国政府が英国のすべての地域に対して抱いている目標です。これらを実現するためには、地方分権を十分に尊重し、地方分権行政機関との緊密かつ協力的な作業が必要です。ミッションは10年を単位とした取り組みで、英国政府により定期

的に見直しが行われます。

レベリング・アップのミッション	
重点分野	ミッション
特に民間企業の成長が遅れている地域において、民間企業を成長させ、生産性・賃金・雇用・生活水準を向上させる。	
1. 生活水準	2030年までに、英国のすべての地域で給与・雇用・生産性が上昇し、それぞれに国際競争力のある都市が含まれ、上位の地域とその他の地域との格差を縮小させる。
2. 研究開発 (R&D)	2030年までに、グレーター・サウスイースト地域以外に研究開発への国内公共投資を少なくとも40%増加させ、歳出見直し期間中は少なくとも3分の1以上増加させる。この追加的な政府資金により、長期的には少なくとも2倍の民間投資を呼び込み、イノベーションと生産性向上を促進する。
3. 公共交通	2030年までに、全国の地域公共交通の接続性をロンドンの水準に大幅に近づけ、サービスの改善・料金の簡素化・チケットの統合を実現する。
4. デジタル接続	2030年までに、英国は全国的にギガビット対応のブロードバンドと4Gの受信可能範囲を持ち、人口の大多数には5Gの受信可能範囲を提供する。
特に最も弱い場所で、機会を広げ、公共サービスを向上させる。	
5. 教育	2030年までに、読み・書き・算数が期待される水準に達している小学生数を大幅に増加させる。イングランドでは、90%の子どもたちが期待水準を達成し、最も成績の悪い地域の子どもたちが期待水準を満たす割合を3分の1以上増加させる。
6. 技能	2030年までに、英国のすべての地域で、質の高い技能訓練の修了者数を大幅に増加させる。イングランドでは、年間20万人が質の高い技能訓練を修了し、最も技能の低い地域での8万人のコース修了をその原動力とする。
7. 健康	2030年までに、健康寿命 (HLE) の最長地域と最短地域の格差を縮小させ、2035年までにHLEを5年延ばす。
8. ウェルビーイング	2030年までに、英国のすべての地域でウェルビーイングを向上させ、業績の高い地域とそれ以外の地域との格差を縮小させる。
コミュニティ、地域の誇り、帰属意識を、特にそれらが失われた地域に回復させる。	
9. 場所への誇り	2030年までに、人々が自分の住む町の中心部に対する満足や、地域の文化やコミュニティへの参加など、場所に対する誇りが英国のすべての地域で高まり、トップレベルの地域とその他の地域の差を縮める。
10. 住宅	2030年までに、すべての地域で初めて住宅を購入する者を増加させ、賃貸住宅の住人が安心して住宅を所有できるようにする。また、政府の計画は、パフォーマンス最低地域で最も改善され、質の悪い賃貸住宅数を50%減少させる。(政府は、民間賃貸市場、特に低所得者層への影響について検討し、詳細は、

	妥当な家屋基準(Decent Homes Standard) の見直し終了時に明らかになる。))
11. 犯罪	2030 年までに、最も被害が大きかった地域を中心に、殺人、深刻な暴力、近隣犯罪を減少させる。
特に地域の主体性がない地域において、地域の指導者とコミュニティに力を与える。	
12. 地域リーダーシップ	2030 年までに、イングランドの希望するすべての地域で、最高レベルの権限委譲と簡素化された長期的な資金決済を伴う権限委譲協定を結ぶ。

第二に、中央政府の意思決定は、政策をレベリング・アップのアジェンダと整合させ、ホワイトホール全体に空間的配慮を定着させるために、根本的に方向転換されるでしょう。そのためには、資金の地理的配分に関する透明性を高め、地方成長資金を簡素化する必要があります。また、中央政府の意思決定において、各省庁が責任を負うべき金科玉条(golden thread)としてレベリング・アップを推進する必要があります。また、2030 年までに 22,000 人の公務員をロンドンから移動させるなど、余分なリソースを地方に配備することを意味します。

第三に、英国政府は、リーダーや企業が必要とするツールを提供することで、地方の意思決定者に力を与えます。新しいフレームワークは、イングランドにおける地方分権を拡大、深化、簡素化するものです。スコットランド、ウェールズ、北アイルランドの既存の都市成長制度(City and Growth deal)地域、ノーザン・パワーハウス(Northern Powerhouse)やミッドランド・エンジン(Midlands Engine) のような汎地域パートナーシップ、地域の民間セクターのイニシアチブに対して継続的な支援を行います。英国政府は、英国のあらゆる地域に存在し、新たなイノベーションと雇用創出の源泉となる経済活動の、既存および新規の民間クラスターを支援します。

第四に、英国政府は、地域の意思決定を改善するために、データと評価へのアプローチを変革します。これまで、何に、どこで、どのように使われているのか、その効果を確認することが困難でした。国家統計局のサブナショナル・データ戦略は、英国のサブナショナル・データを改善し、地域経済地理をマッピングし、国民に対する透明性と説明責任の向上に役立てるためのものです。英国政府は、このプロセスを進めるために、インタラクティブなツールやマップの利用をできるようにしています。また、地方レベルでのリアルタイムデータの革新的な利用を奨励し、英国中の指導者が迅速かつ効果的に実施、実験、評価するために必要な情報を提供します。

第五に、英国政府は、レベリング・アップの任務を監督する新しい体制を構築し、進捗状況を分析した年次報告書を発行する法的義務を設定し、外部のレベリング・アップ諮問委員会を新たに設置します。この諮問委員会は、レベリング・アップ政策の立案、実施、影響について助言を行い、大臣を支援します。年次報告書は、ミッションに対する進捗状況を一般に公表し、レベリング・アップが議会を含む外部の厳しい監視の対象となるようにします。

これら 5 つの柱が複合的に作用することで、地域や国の意思決定者が直面する情報とインセンティブが

改善され、地域の変革を推進する制度が強化されます。そして、英国全体のガバナンスと政府システムのこうしたシフトこそが、中期的なレベリング・アップのミッション達成を可能にするのです。

連邦政府全体でどのようにレベリング・アップを実現するか？

レベリング・アップは、国家プロジェクトとして共有されてはじめて成功できます。物理的、人的、無形的、財政的、社会的、制度的な6つの資本は、英国全体の責任分野と政府階層にまたがっています。これらの資本は相互に依存しており、それぞれの資本が与えられた場所で盛況な場合にのみ、資本として成功します。例えば、英国政府は経済力を結集して投資や雇用創出をもたらしますが、こうした機会を活用できる労働力を育成するためには、各分権行政機関が提供する教育成果が不可欠です。

スコットランド、ウェールズ、北アイルランドの分権協定では、医療や教育など特定のサービスを提供するのは分権政府が最も適しているとされています。しかし、アウトカムは英国全体が共有する利益です。私たちの幅広い英国全体の課税基盤は、すでに英国全体の公共サービスに資金を提供しており、例えば、NHS（国民保険サービス）はスコットランド、ウェールズ、イングランド、北アイルランドのいずれの住民にもサービスを提供できることを保証しています。実際には、政府のすべての層が共通の目的を持って団結する必要を意味します。英国政府は、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドの各分立政府および関係者との協力および関与の促進に尽力しています。

政策プログラム 英国をレベリング・アップするための政策イニシアチブ

野心的な中期的使命を達成するためには、経済成長の新しいモデル、官民の投資、ビジネスに適した環境、対内投資のインセンティブ、高技能・高賃金の労働市場などが必要となります。

私たちのミッションの時間軸は2030年です。しかし、私たちは、特定のコミュニティや人々が、より短期間に大きな支援を必要としていることも認識しています。ここに示された政策は、今後数年間で、ハイストリートや地域社会で目に見える効果を発揮し始めるでしょう。

民間部門の成長により、生産性、賃金、雇用、生活水準を向上させる

英国の各地域で、十分に機能し、生産的な経済が存在することは、レベリング・アップにとって不可欠です。2030年までに、英国のあらゆる地域で給与、雇用、生産性が上昇し、業績上位の地域とその他の地域との格差の縮小を確認したいと、英国政府は考えています（ミッション1）。

これは、富を生み出す真のエンジンである民間部門が、より多く投資し、より多く成長し、より多くのリスクを取れるようにする、政府支援を意味します。EU域外のビジネスに対してより柔軟で優れた規制モデルの開発だけでなく、年金基金などからの投資を制限する時代遅れのEU規則を改革し、より多くの資金が長期資本資産に流れ込むようにします。

また、EU圏外では、英国は科学技術における競争優位を新しい経済モデルの中心に据えています。一連の新しい研究開発（R&D）投資により、国全体の科学基盤が強化されます。2024年から2025年までに

公的研究開発投資を 200 億ポンドに増やし、2027 年までに英国の研究開発投資総額を GDP の 2.4%にする目標により、英国の全地域が投資の上昇を経験できます。2024-2025 年までに国内研究開発資金総額の 55%以上を南東地域以外に投資することをビジネス・エネルギー・産業戦略省 (BEIS) は目指し、保健社会福祉省 (Department of Health and Social Care : DHSC) は国立保健研究所への投資をロンドン、オックスフォード、ケンブリッジ以外に拡大し、国防省 (MOD) は防衛科学技術研究所 (Dstl) の地域拠点を拡大します。これらは、グレーター・サウスイースト以外の地域の国内公共投資を、歳出見直し期間中に少なくとも 3 分の 1、2030 年までに少なくとも 40%増加させ、その追加政府資金により、長期的に少なくとも 2 倍の民間投資を呼び込み、イノベーションと生産性向上を刺激するという我々の目標に貢献するものです (ミッション 2)。

さらに、スタンフォード-シリコンバレー、MIT-グレーターボストンのような優れた研究の集積とその関連産業への直接導入モデルの再現を目的とした、3 つの新しいイノベーション加速方策へ 1 億ポンドの投資を、英国政府は目標とします。これらの試行は、グレーター・マンチェスター、ウェストミッドランド、グラスゴー市を中心に行われます。これらの新しいクラスターは、科学研究における英国の世界的なリードを活用して、第 4 次産業革命の製造工場(foundries)となります。

私たちは、高成長企業を支援し、韓国やイスラエルのような経済大国の特徴であるイノベーションをさらに推進することで、英国における製造業の歴史的衰退を逆転させなければなりません。ブライスに新設されたブリティッシュボルトのギガファクトリー、レッドカーのティースワークスに新設された GE の風力タービンプレード製造センター、サンダーランドで電気自動車を製造するという日産とエンビジョンの新たな取り組み、バリーメナで製造中の新しい水素バス (すでにアバディーン市内で運行しています) は、これまで経済の逆風に直面してきた地域に高技能と高賃金の仕事をもたらすグリーン製造イノベーションの例です。

ですから、私たちは、金融資本と投資を、それを最も必要とする場所、プロジェクト、人々に広めていく必要があります。英国政府が次世代の英国ビジネスバンク地方投資基金(British Business Bank Regional Investment Funds)と新しいグローバル英国投資基金(Global Britain Investment Fund)に投じる 30 億ポンドは、中小企業の資金アクセスを改善し、英国全体でグローバルに移動可能な投資を増加させます。これは、多くのチャレンジャーバンクやミューチュアルを通じて、地方銀行を支援するために行われた進捗を基にしています。

レベリング・アップには、これまで十分に活用されていなかった財源を動員することが必要です。そのため、フリーポート(Freeport)、企業地域(Enterprise Zones)、スーパー控除 (Super-deduction)などを通じて、民間部門の投資にインセンティブを与える税制を採用しています。また、首相と財務大臣が英国の機関投資家に対して、英国の長期的な成長を後押しする「投資ビッグバン」のタイミングをつかむよう呼びかけたのもこのためです。英国政府はさらに、地方自治体の年金基金と協力して、地方を支援するプロジェクトに資産の最大 5%を投資するという目標を含め、地方投資を拡大する計画を発表します。

EU 域外では、公共調達を地域社会の支援に活用し、EU 単一市場を促進することを第一義とした複雑な EU 規則に基づいたアプローチから脱却し、代わりに英国の成長と生産性を優先させる新しい簡素なアプローチを採用します。我々はすでに、小規模な契約を英国のサプライヤーに締結させる政策を導入しており、社会的価値を政府支出の中心に置くための立法を行います。つまり、英国政府の年間 3,000 億ポンドの調達支出に社会改善と市民の責任という糸を紡ぎます。

都市、町、コミュニティが繁栄するためには、物理的にもデジタル的にもつながっていなければなりません。私たちは、全主要都市の中心部の交通網をロンドンの水準に大幅に近づけたいと考えています。私たちは、960 億ポンドの統合鉄道計画を実施し、北部と中部の鉄道網を改善し、最も交通量の多い道路と高速道路に 240 億ポンド、都市地域の持続可能な交通基金(City Region Sustainable Transport Settlements)に 57 億ポンド、バス・自転車・徒歩のネットワークに 50 億ポンドを投資します。これにより、全国の地域公共交通の接続性をロンドンの水準に近づけられます (ミッション 3)。

私たちは、ギガビット事業と地域共有ネットワーク (Shared Rural Network) を通じてデジタル接続を強化し、2030 年までに英国政府と民間部門が全国でギガビット対応のブロードバンドと 4G の受信可能範囲を実現し、人口の大多数に 5G の受信可能範囲を提供します (ミッション 4)。

全地域で見られる低賃金の格差に対処するため、英国政府は引き続き全国生活賃金(National Living Wage)の引き上げを行います。一方、新たにポイント制移民制度 (points-based immigration system) を導入し、英国は誰が来英するかを技能に基づいてより詳細に管理し、経済のニーズに合わせて調整します。

これらのミッションを達成するためには、民間企業の支援が不可欠です。英国政府は民間セクターに、地域レベルでの投資・雇用・成長を拡大できるようにし、権限を与えることを約束します。

機会の拡大と公共サービスの改善

生産性を向上させ、繁栄を広げるには、人々の教育と技能の向上、つまり誰もが良い学校に通い、優れた教育や訓練を受ける機会を得られるかどうか大きく依存します。健康は、経済への貢献だけでなく、どこに住んでいても、誰もが充実した幸せで生産的な生活を享受でき機会を広げる上で重要です。強力な公共サービスは、健康や教育の成果を支えるだけでなく、新しい才能や投資を地域に呼び込み、地域経済を活性化させます。

英国政府は、現在教育水準が最も低い地域に新たに 55 の教育投資地域 (Education Investment Areas: EIA) を設け、イングランドにおける学校の改善をさらに推進します。教育省 (Department for Education; DfE) は、強力なマルチ・アカデミー・トラスト (multi-academy trusts) がこれらの地域に進出することを支援し、これらの地域で指導力に課題を抱える学校が、優先度の高い科目で優秀な教師を確保できるよう、残留手当 (retention payment) を提供します。一部の EIA では、学校の改善を妨げている可能性がある広範な問題に取り組むため、より集中的な投資が可能になります。英国政府は、優先順位の高い EIA

など、最も必要とされる地域を対象とした 16-19 歳のフリースクールを新設し、恵まれない環境にある優秀な子供たちが、一流大学への進学実績を持つ 16 歳以降の教育機関にアクセスできるようにします。

さらに、英国国立アカデミー(UK National Academy)を創設します。英国が放送大学のパイオニアであるように、この新しいデジタル教育サービスは、英国のあらゆる背景や地域の生徒が最高レベルで成功できるよう支援します。英国国立アカデミーは無料で、オンライン提供され、英国内外の学校の活動を支援します。これにより、学生はさらに高度な知識と技能を身につけることができ、すべての子どもが成長するための機会をさらに増やすことができます。

これらの改革により、私たちは読み書きや算数が理解できない状態をなくすことに力を注ぎます。2030 年までに、イングランドの全小学生の 90%が読み書きと算数で期待される水準を達成し、最も成績の悪い地域で、期待水準を満たす子どもの割合を 3 分の 1 まで改善することを目指します (ミッション 5)。

また、すべての生徒に雇用者が必要とする技能を身につけさせるための取り組みも強化します。我々の改革は、地域の雇用者を技能提供の中心に据え、地域からのアクセスが可能な機関を強化し (特に全国的なネットワークを持つ高等教育カレッジ)、すべての個人が生涯を通じて訓練を受けられ、質の高い仕事にアクセスでき、職場で成長できる、新しい機会の提供を目指します。

また、雇用者のニーズに合わせて、教育課程の資金調達やカレッジのガバナンスも見直される予定です。地方技能向上計画 (Local Skills Improvement Plan) を、支援資金とともにイングランド全土で策定し、技能訓練が技能ニーズにいつでも対応できるよう、その場所で必要とされる主要な変更が示されます。雇用主との強いつながりを持つ 9 つの新しい技術大学(Institutes of Technology)をイングランドに設立し、STEM 科目 (科学・技術・工学・数学) の高度な技術能力の向上を支援します。

低所得者がより良い雇用機会を得るための障壁への対処を支援するため、雇用向上提供(In Work Progression offer)を導入します。労働年金省 (Department for Works and Pensions : DWP) は、障害者と健康な人々への雇用支援を行うために、SR21 期間中に 13 億ポンドを提供します。これは、国家障害者戦略(National Disability Strategy)、健康と障害に関するグリーンペーパー(Health and Disability Green Paper)、健康はすべての人のビジネスであるコンサルテーション(Health is Everyone's Business consultation)を踏まえたものです。マルチプライ・スキーム(Multiply scheme)は、英国全土の算数能力の格差に照準を合わせ、成人向けコースに 5 億 6,000 万ポンドを投じます。

2030 年までに、私たちの技能改革と投資を通じて、質の高い技能訓練の修了人数を英国のあらゆる地域で大幅に増やすことを目指します。その中には、イングランドで毎年 20 万人以上が質の高い技能訓練を修了し、最も技能の低い地域で 8 万人以上がコースを修了することを含みます (ミッション 6)。

最も不利な立場にあるコミュニティが直面する最も深刻な不平等のひとつが、健康状態の悪化です。COVID-19 の大流行は、この国全体の健康格差を強烈に浮き彫りにしました。保健社会福祉省 (DHSC)

は、健康格差の主要因に取り組むために作成された白書を間もなく発表します。私たちは、不健康の最大の要因のひとつである食生活の乱れと肥満に対処するために、今すぐ行動を起こします。ヘンリー・ディンブルビー(Henry Dimbleby)の独立したレビューから、コミュニティの食向上(Community Eatwell)と学校の調理革命の試行を含む国家食糧戦略(National Food Strategy)に向けて提言を進めていきます。我々は、新しいタバコ規制計画(Tobacco Control Plan)を導入し、診断サービスへのアクセスを改善するために、2025年までにイングランドで少なくとも100の地域診断センターを設置します。これらやその他の変化は、2030年までに健康寿命(Healthy Life Expectancy: HLE)が最も高い地域と最も低い地域の格差を縮小し、2035年までに健康寿命を5年延ばすことに貢献します(ミッション7)。

これらのミッションを組み合わせることで、英国の全地域でウェルビーイングを向上させ、業績の高い地域とそれ以外の地域との格差を縮めるという包括的な計画の達成を期します(ミッション8)。

コミュニティ、地域の誇り、帰属意識の回復

26億ポンドの英国共有繁栄基金(UK Shared Prosperity Fund)は、コミュニティと場所の改善、人材とスキル、地元ビジネスの支援という3つの主要投資分野に投資を集中させることで、英国全土で地元の誇りを取り戻すために使用されます。私たちは、旧EU地域基金の官僚主義を切り崩します。その代わりに、新しい屋外市場の促進、ごみ・落書き・反社会的行為の削減、ハイストリートの復活、地元企業の支援、地域の労働市場のニーズに合った技能提供、労働市場から最も遠い人々の支援など、地域のリーダーには、地域で特定された独自の優先事項に資金を向ける権限が与えられます。

また、〔環境汚染などの理由で〕利用されなくなった土地を集め、修復し、民間セクターと協力して、持続可能で歩きやすく、美しい近隣地域に住宅、小売、ビジネスを組み合わせた画期的な開発を実現し、20の町と都市を再生します。これらの新しい開発は、特に、デザインと美しさを探求し、より良い建築美をもたらし、既存の居住地の価値を高め、目を楽しませ、心を豊かにするよう「場所の対策室」(Office for Place)によって支援されます。

私たちは、ハイストリートやタウンセンターを再びコミュニティの中心地として繁栄させるために、家主に空き店舗をなくすインセンティブを与える方法など、さらなる方策を探ります。例えば、家主に対して、地元の企業やコミュニティグループなどの入居希望者に長期間の空き物件を貸し出すよう、地方自治体が求められるようになります。

美しい自然を誰もが利用できるようにすることは、計画制度の中心となります。町や都市周辺のグリーンベルトを改善し、地域自然再生戦略(Local Nature Recovery Strategies)を計画策定に反映させ、森林の形成を英国全土で支援します。

この白書に基づいて、我々は今春(2022年)、イングランドにおける地方再生(rural proofing)に関する第二報告書を発表します。政府各省がどのように地方のレベリング・アップを支援し、必要に応じて的を絞ったアプローチをとっているか、また、地方経済の強化、地方インフラ整備、地方サービスの提供、自然

環境の管理などをどのように行っているかを、この報告書で示します。

レベリング・アップが人々の日常生活にとって意味を持つためには、都心から地方まで、国内のすべてのコミュニティに手を差し伸べ、最も見捨てられた地域で社会関係資本(social capital)と自立の再建に着手する必要があります。そのためには、中央政府や地方政府、国会議員やその地方事務所、慈善家、ボランティア、学校、開業医、その他のコミュニティ・リーダーを通じて、社会関係資本を再構築する必要があります。コミュニティが地域の再生と公共サービスの向上を実現できるよう、議会・公共団体・コミュニティ自身による新たな合意、コミュニティ契約(Community Covenant)アプローチの試験実施をします。

コミュニティ主導の再生は、まず希望を築き、次にそれを壊し、人々を悲観的で信頼できない状態にし、これまで以上に無力感を与えるような、ストップ・スタート型の資金供給では達成できません。私たちは、8億8,000万ポンドの休眠資産基金(Dormant Assets funding)に関する協議の一環として、コミュニティ資産基金(Community Wealth Fund)、金融包摂(financial inclusion)、その他の社会投資を検討し、国内で最も貧困な小規模地域に手を差し伸べるために宝くじの現金を集中させる予定です。この市民再生の精神に基づき、優れたスポーツや文化へのアクセスが英国内でより公平に行き渡るようにします。

イングランドのサッカー財団、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドのサッカー協会とともに、英国全土に草の根競技場(grassroots pitches)を提供しています。今年、英国政府は、イングランドだけでも800以上の新しい芝生競技場(grass pitches)と60の新しい人工芝競技場を可能にする資金を提供しました。英国政府は、今後3年間で英国全土に2億500万ポンドの拠出を決定しています。これにより、地域のクラブや学校のチームが栄えるために必要な施設を確保できます。また、ファンが主導するサッカー・ガバナンスレビュー(Fan Led Review of Football Governance)の主な提言である、「サッカーには強力で独立した規制機関が必要である」ことを原則的に支持し、サッカー協会に対して、地域のアイデンティティ、伝統、施設を守るために直ちにどのような行動をとるかを尋ねる文書を送りました。

私たちはまた、優れた文化施設が、卓越したものへのアクセスを広める役割を果たすことを確実にします。首都圏以外の文化支出を大幅に増やすため、SR21で発表したイングランド芸術協会の助成金引き上げは100%ロンドン以外に向けられ、これまで投資を奪われてきた町の劇場、博物館・美術館、図書館、ダンスに支援されます。ストークやマンチェスターのような大都市で、歴史的な文化遺産の強さを支えるために、より主要な国立文化施設がどうあるべきかを探っていきます。

さらに、5億6,000万ポンドを若者のために投資し、イングランドで最も必要とされている若者の施設、サービス、経験を新たに改善します。2025年までにイングランドのすべての若者が、学校外での定期的な活動、自宅を離れての冒険、ボランティアの機会を利用できるように、新たな全国青少年保証(National Youth Guarantee)を開始します。我々は、Duke of Edinburgh Award(エディンバラ公爵賞)がイングランドの全ての公立中学校で提供されるようにします。私立学校における士官候補生部隊への資金援助と、州立学校における士官候補生部隊の拡大への支援および近隣の州立学校の生徒への門戸開放を確保するための要件を、結びつけることを含みます。

政府はまた、模範を示して、より多くの公務員の上級職をロンドンから移転させます。すでに、ダーリントンに新しい経済キャンパス、ストークに内務省の拠点、ウォルバーハンプトンにレベリング・アップ・住宅・コミュニティ省(The Department for Levelling Up, Housing and Communities: DLUHC)の第二本部を設立しています。グラスゴー、エディンバラ、カーディフ、ベルファスト、マンチェスター、ニューカッスル、バーミンガム、ブリストル、リーズなど、英国全土に、多くの公務員が移動する予定で、主要な意思決定者がより近い場所に配置されることとなります。この白書は、成長のための場所プログラム(the Places for Growth programme)に対する我々の約束を強化し、2025年および2030年までの役割の移転に関する詳細な数と場所を各省庁に確認するものです。

これらの改革による我々の目標は、英国のあらゆる地域で「場所に対する誇り」を向上させ、業績の高い地域とその他の地域との格差を縮小することです（ミッション 9）。

住宅の質の悪さ、過密さ、脆弱な家庭の仮設住宅への依存は、多くの人にとって不必要に健康や生活の質を低下させる要因にもなっています。私たちは、2つの側面から行動を起こします。第1に、イングランドにおいて、より多くの住宅を建設します。第2に、21世紀にふさわしい住宅を確保するために、住宅の品質に関する新たな取り組みを開始します。

我々は、住宅所有がより多くの人々の手の届くところにあることを保証します。昨年開始した購入支援スキーム(The Help to Buy scheme)は、初回購入者に全面的に焦点を当てています。また、融資業界と協力して低敷金住宅ローンの利用可能性を最大限に高めて、住宅ローン保証スキーム(Mortgage Guarantee Scheme)の成功につなげたいと考えています。これと並行して、住宅売買のプロセスを改善し、業界と協力して、購入者が知る必要のある重要な情報を、信頼できる認証された情報源から可能な限りデジタルで入手できるようにします。また、グレーターロンドンに投資を集中させる80/20資金調達規則を廃止し、代わりに北部とミッドランドでより多くの住宅に投資し、南東部への圧力を軽減します。

住宅事情の改善という使命を果たすため、私たちは、社会住宅の品質と規制を改善する新しい法律を導入します。居住者が家主の責任を追及できるようパフォーマンス情報を提供し、居住者からの苦情があった場合、家主が迅速かつ効果的に是正措置を講じることを保証します。また、春には画期的な白書を発表し、民間賃貸住宅部門に初めて法的拘束力のある「妥当な家屋基準(Decent Homes Standard)」を導入し、全国家主登録制度(National Landlord Register)を検討し、21条「無過失立ち退き(no fault evictions)」の廃止など家主と借主の関係をリセットする他の措置を推進するための協議を行う予定です。

2030年までに、すべての地域で初回購入者が増加し、賃貸住宅を所有するための安全な道が確保されるよう支援します。パフォーマンスが最低の地域で最大の改善が行われ、良好でない賃貸住宅の数を50%減少させることが、私たちの目標です（ミッション 10）。

私たちは、多くのコミュニティを荒廃させる犯罪、薬物乱用、反社会的行為への取り組みに全力を注いで

います。SR21 期間中、毎年「安全街路基金(Safer Streets Fund)」から 5,000 万ポンドを投資し、イングランドとウェールズの警察・犯罪対策委員会(Police and Crime Commissioners)と地方自治体に、犯罪と反社会的行為に取り組むために必要なリソースを提供しています。これにより、2030 年までに、最も被害の大きい地域に焦点を当て、殺人、深刻な暴力、近隣犯罪を減少させます（ミッション 11）。

また、人々の地域に対する誇りを損なう要因を取り締まり、法を犯したことが判明した場合には、人々が地域社会に貢献するよう奉仕してもらうことを期待します。反社会的な行動や犯罪、時には子どもによる犯罪によって、多くのコミュニティが荒廃しています。そこで、私たちは、青少年司法制度全体のパートナーと協力し、罪を犯した 16 歳および 17 歳の若者が、地域環境を改善するための目に見える労働によって、確実に地域社会に貢献し奉仕してもらうよう努めます。

地域のリーダーやコミュニティの強化

地域の強力なリーダーシップが都市部の経済やその他の機会を向上させることを、市長はすでに示しています。直接の委任、任期、招集権、経済的改善を示す明確なインセンティブ、機会拡大に対する説明責任があり、コミュニティのために、市長は働きます。また、経済成長のための権力と責任を、説明責任のある地元リーダーへの有意義な委譲は、衰退した地域の回復に役立つことが証明されています。

我々はイングランド全域で権限委譲を拡大、深化、簡素化します。2030 年までに、簡素化された長期資金決済を伴う、最高レベルの権限委譲、またはそれに近い権限委譲契約を、希望するイングランドの全地域が締結します（ミッション 12）。

私たちは、市長あるいはガバナーのいる地域の新しいモデルを導入し、権限委譲の革命を起こしたいと考えています。ウェスト・ミッドランズとグレーター・マンチェスターの複合体との間で、先駆的な深化した分権協定の交渉を開始します。これらの制度は、他の市長連合体（Mayoral Combined Authorities : MCA）が追随するための青写真として機能し、より多くの権限を求める立候補が歓迎されます。また、経済的な一貫性を高めるために、必要に応じて MCA の地理的な配置を変更します。さらに、9 つの地域に対して、新しいカウンティ制度に合意するよう呼びかけ、さらなる MCA 制度への合意を求め、イングランドのより多くの地域に分権を拡大します。

また、権限委譲に伴い、説明責任をより明確化することが重要です。地方政府部門全体で、地域住民のための透明性を強化し、パフォーマンスに関する厳密で比較可能なデータを公表します。これを推進するために新しい独立した組織を設立し、市民に力を与え、地域リーダーのサービスに関する知識を強化し、中央政府のこのセクターに対する理解を深めます。また、地域リーダーが経済成長をよりよく支援できるよう、ばらばらな資金調達状況を簡素化し、地域の成長戦略の形成において市長や強力な地域リーダーが新しい役割を果たすことで、政府の意思決定の中心に地域リーダーを引き入れ、地域社会に変化をもたらせるよう支援します。

次のステップ

レベリング・アップは長期的な取り組みであり、中央政府・地方政府・民間企業・市民社会の運営方法を根本的に転換する必要がある変革のプログラムです。白書にある、分権行政機関を含む幅広いステークホルダーとの持続的かつ体系的な関与と協議のプロセスに英国政府は、着手します。

これらの政策公約の多くは、今後の出版物でさらに詳しく説明します。さらに、我々は、より広範な計画的措置とともに、レベリング・アップのための基本的な変化を法令で裏打ちするための法律を議会に提出します。

この白書は、英国のあらゆる地域の人々と場所の潜在能力を引き出すための長期的な変革プログラムを実現するための触媒となるものです。これにより、雇用が創出され、生産性が向上し、人々の生活の質が改善され、人々が住む場所に対する誇りを取り戻すことができることでしょう。

用語解説

Active travel (アクティブ・トラベル)

徒歩や自転車などの身体的にアクティブな手段で移動をすることです。2017年に発表された「サイクリング&ウォーキング投資戦略」は、イングランドにおけるウォーキングとサイクリングを促進するための政府の戦略であり、権限委譲された政策分野です。

Shared Rural Network (地域共有ネットワーク:SRN)

英国の95%の地域に信頼性の高いモバイルブロードバンドを提供し、最も必要とする地域の4G受信可能範囲を広げることで、デジタルデバイドに対処するもの。このプログラムを通じて、英国の移動体通信事業者(MNO)であるEE、O2、Three、Vodafoneの4社は、さらに28万世帯の住宅と、英国の16,000kmの道路で車載用通信サービスを提供し、自然景観地域のカバー率を51%から79%へ、国立公園の41%から74%へ地理的に改善し、毎年数百万の旅行者に恩恵が及ぶと見込んでいます。

各事業者はそれぞれ、90%の地理的カバー率を達成します。この結果、英国の84%で4社すべてが4Gサービスを提供することになり、地方における選択肢を増やし、生産性を向上させることができます。

(<https://srn.org.uk/about/>より)

Lifetime Skills Guarantee(生涯技能保証)

人生のあらゆる場面で、必要な技能を身につけられるための政府の支援。

Bootcamp (ブートキャンプ)

デジタル技術、建築物の改修、大型貨物自動車(HGV)の運転など、不足している分野の短期集中訓練を、雇用主との直接の結びつきとともに提供。ブートキャンプの拡大により、イングランド各地のコミュニティで、より多くの成人が訓練や再訓練を受け、地域の新たな雇用機会へと発展する機会が生まれます。ブートキャンプ(Boot Camp)とは、アメリカ合衆国で「新兵訓練施設」を意味する口語表現で、転じてアメリカ軍の新兵に対して行われる教育・訓練プログラム(新兵訓練)自体を指すようになり、さらには軍隊式訓練全般を意味するようになった。ブート(Boot)とは新兵を意味する。

new points-based immigration system (ポイント・ベースの新しい移民制度)

英国に移民できるかどうかを、その人が提供する技能に基づいて、決定する制度。

City and Growth Deals (都市成長政策)

地方自治体のグループと幅広いステークホルダーを集め、地域の経済成長を支援するもので、2014年に初めて分権行政とともに作成されました。現在では、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドの国土全域をカバーしています。ウェールズの企業合同委員会やスコットランドの地域経済パートナーシップのように、経済開発を促進するため類似の仕組みを導入し、分権行政はこれをさらに発展させてきました。

Towns Fund (タウンズ基金)

タウンズ基金は、英国経済をレベリング・アップするための政府の計画の一部です。イングランド各地の町々は、政府と協力して成長の制約に対処し、COVID-19 の影響からの回復の道筋を確保することになります。タウンズ基金の包括的な目的は、長期的な経済成長と生産性向上を実現するために、町々の持続可能な経済再生を推進することです。タウンズ基金は、都市政策への中核的な公共投資を提供します。他の資金源や政府の一部から資金が提供される場合もあります。この基金の目的は、長期的な経済・生産性成長を実現するために、以下のような方法で町の経済再生を推進することです。

「都市再生、計画、土地利用」：タウンセンターにおける密度の向上、地域文化資産を含む地域経済資産の強化、用地取得、修復、準備、再生、戦略的方向性と変化をもたらすための計画ツールの十分な活用など、人々が住み、働くために繁栄する町であることを確実にします。「技能と企業のインフラ」：民間企業の投資を促進し、技能や中小企業の発展を支援するための場所を町に確保します。「コネクティビティ」：地域や国のネットワークを補完するような地域交通計画の策定や、デジタル接続の改善を支援します。

Community Ownership Fund (コミュニティ当事者基金)

地域社会が自分たちにとって最も重要な問題の解決策を開発し、提供するための措置はすでにとられており、1 億 5,000 万ポンドの全英コミュニティ当事者基金が、投資家や民間セクターと協力して資金をマッチングさせ、地域機関を自分たちの手で運営する機会をコミュニティに提供しています。SR21 で発表された第一弾では、英国内の 21 のプロジェクトを支援します。

Volunteering Futures Fund (ボランティア将来基金)

パンデミック時には、初めてボランティアに参加した 460 万人を含め、英国全土から 1240 万人以上のボランティアによる英雄的な貢献がありました。英国政府は、このようなボランティア活動の豊かな財産を認識し、2021 年 11 月に発表したボランティア将来基金を基に、ボランティア活動への障壁をさらに減らす方法の試行など、社会関係資本の乏しい場所をターゲットにした活動を行います。

Universal Credit(給与の低い人、失業者に払う単純化した給付)

失業者や低賃金者向けのさまざまな給付を代替し、制度をより簡素化するために導入されました。(パンデミック時には週 20 ポンドの追加給付があり、2021 年 10 月初めに終了しました。)

Taper rate(漸減率)

受給者が就労手当を超える収入を得た場合、1 ポンドごとに受給額を差し引くもので、これまで、漸減率は 63%で、1 ポンド余分に稼ぐと 63 ポンドの手当を失うことになっていました。漸減率を 8%引き下げ、63%から 55%に引き下げられ、受給者は今後、純収入 1 ポンドにつき 8 ポンドを追加で保有できます。労働時間を増やすインセンティブを得ることで、仕事をしている受給者の負担を軽減する措置です。

Enterprise Zone (企業地域)

民間の経済開発と雇用創出を促進するために、特別な税制優遇措置、規制の免除、その他の公的支援を認められた地理的な区域のこと。都市部の地域活性化のために利用されることが多い。

Super-deduction（スーパー控除、2021年予算）

2021年4月1日から2023年3月末までに発生した支出について、企業は対象となる工場および機械設備投資に対して130%の資本控除を申請することができます。超控除制度では、企業が1ポンド投資するごとに、最大25ポンド税金が削減されます。この変更により、英国の資本控除制度は国際的な競争力を増し、英国の工場・機械手当の正味現在価値は、OECD加盟国の30位から1位に引き上げられました。

City Region Sustainable Transport Settlements(都市地域の持続可能な交通基金：CRSTS)

8地域の交通網への投資を行い、都市地域がすべての交通優先事項を統合する長期戦略を決定し開発できるようにするものです。統合交通ブロック（ITB）と高速道路維持資金もこの基金の一部となります。大量輸送ネットワークや持続可能な交通手段の開発、雇用・レジャー・住宅のための地域の新しいエリアの開拓、問題解決のための交通における革新を生み出だそうとするもので、交通の脱炭素化、特に自動車から公共交通機関、徒歩、自転車へのモーダルシフトを促進します。少なくとも15%から20%の地方負担金を調達します。

Local Skills Improvement Plan（地域技能向上計画：LSIPs）

2021年1月の「仕事のための技能白書（Skills for Jobs White Paper）」で導入され、企業、特に中小企業が地域の技能計画に対してより強い発言力を持つ成人技能向上システムです。地域主導で、その地域に最も相応しい課題や機会に対応できるよう、新たなまた変化する技能ニーズへの対応を可能とします。政府は、8つのLSIPからなる先駆的なスキームを発表し、これらは、11の認定商工会議所によって開発されています。商工会議所が雇用主を代表する団体である一方、地域社会全体の利益のために開発され、雇用主・教育機関・幅広いステークホルダーが、現在および将来的な技能の優先順位について議論し、計画を立てるために、しっかりとした関与が行われます。

In-Work Progression offer（雇用向上提供）

低所得者がより良い雇用機会を得るための障壁への対処を支援するものです。労働年金省（DWP）は、障害者や健康状態にある人々への雇用支援を行うために、SR21期間中に13億ポンドを提供します。拡大スキームは、英国全土の算数能力レベルの格差を対象とし、成人向けのコースに5億6,000万ポンドを投じます。

Office for Place（場所の対策室）

地方自治体が独自の地域デザインコードを導入し、自分たちの地域に何が建てられるかをコミュニティがコントロールすることで、美しさや品質、環境基準を向上させるための組織。この改革に先立ち、政府は国家計画政策フレームワークと国家モデルデザインコードの改訂版を発表しました。計画制度におけるデザインコードの使用を支援するため、政府は住宅・コミュニティ・地方政府省内に「場所の対策室（Office for Place）」を設け、英国が世界に誇るデザインの専門知識を活用し、コミュニティが描く美しいデザインのビジョンを、すべての新しい建築物が満たすべき地域の基準へと昇華させるための支援をおこないます。計画・開発業界の専門家からなる委員会の助言を受け、デザイン基準を向上させるための活

動を開始します。

Multiply scheme (マルチプライ・スキーム)

英国内のすべての地域は、2022年4月以降、成人のための特別数的処理プログラムを提供する資金を受け取ります。一般中等教育修了証(GCSE)のC/4以上の数学を未修了の成人は、ニーズに合わせた追加支援を受け、生活に密着したコースを無料で利用できます。従業員のスキルを向上させようとする雇用主は、自治体や訓練プロバイダーと協力して、数学のGCSEや即戦力となる機能技能資格(Functional Skills Qualifications)を提供し、従業員のための特別プログラムを無料で設計・提供できるようになります。新しいデジタルプラットフォームでは、オンデマンドで自分のペースで数学に関する訓練を受けられ、自信をつけ、スキルを向上できます。19歳以上で数学のGCSEや機能技能の取得を目指している人、あるいは人生や仕事に役立つスキルを身につけたい人は、このプラットフォームでレベルや目標に応じた教材の提供を受けられます。

Henry Dimbleby (ヘンリー・ディンブルビー) の独立したレビュー

学校給食：2013年、ディンブルビーとジョン・ヴィンセントはイギリス政府が支援する学校給食計画を共同執筆し、子どもたちが学校で食べることに、食べ物について学ぶ方法を変革することに着手しました。ヴィンセントとディンブルビーは60以上の学校を訪問し、できるだけ多くの学校給食を食べ、校長からケータリング業者、そして最も重要なのは子供たちまで、関係者全員と話をしました。彼らは、最高の学校のいくつかは学校生活に食育を織り込むのに優れているが、まだやるべきことがたくさんあることを発見しました。当時、57%の子どもが学校給食を全く食べておらず、学校給食にあてはまる栄養基準を満たしていたのは1%に過ぎませんでした。彼らが作成した計画には、何をすべきかに関する17の個別の詳細な推奨事項が含まれています。この計画の結果、政府は現在、就学前児童(Reception)、1&2のすべての幼児に無料の学校給食を提供しています。さらに、実用的な料理と栄養は現在、4歳から14歳までの全国カリキュラムの一部であり、ランベスとクロイドンで2つの主力食品が発売されています。2015年11月25日、政府の支出見直しにより、無料の幼児学校給食が国の歳出削減から安全であることが確認されました。

国家食糧戦略：2020年7月、国家食糧戦略第1部が出版され、ディンブルビーが主導しました。この行動は、恵まれない立場にある子供たちを助け、環境と動物福祉の基準を促進するために提案されました。恵まれない子供たちのための勧告は、マーカス・ラッシュフォードが2020年のCOVID関連のキャンペーンで支持しました。(出典：Wikipedia)

Dormant Assets Scheme (休眠資産活用制度)

休眠資産活用制度は、産業界が主導し、政府が支援する、金融資産と人々の出会いを目的とした制度です。この制度の中心は消費者保護で、所有者は、資産がこの制度に移管されなかった場合に支払うべきであった金額をいつでも取り戻すことができます。休眠資産とは、銀行口座などの金融商品で、長年にわたって使用されておらず、プロバイダーが努力しても所有者に引き合わせられないものを指します。この制度により、企業は休眠資産から自発的に資金を移動できます。参加するかどうか、いくら譲渡するかは、企業が自由に決められます。企業は、所有者と資産を再会させることを第一に考えます。これには、

電子メール、電話、追跡サービス、信用照会機関などを使って、所有者の所在を確認することも含まれます。資産が休眠状態にあり、所有者との再会が不可能な場合、この制度の管理者である返還要求基金有限会社 (Reclaim Fund Ltd : RFL) に移管することができ、RFL は資金を管理し、回収に必要な資金を確保し、残りを国営くじコミュニティ基金(The National Lottery Community Fund : TNLCF)を通じて社会や環境の取り組みに分配しています。この制度が資金提供する活動は、社会の最も差し迫った課題に取り組むことを目的としています。この制度は、長期的かつ柔軟な資金を提供し、専門家が若者の失業、債務問題、気候変動などの重要な問題に対して、前向きな制度的変化を生み出すことに注力できるようにするものです。コロナウイルスへの対応として、2020年5月に1億5千万ポンドの休眠資産の放出が発表され、借入に苦しむ人々を支援するための手頃なクレジット制度を拡大し、パンデミックの間に重要な役割を果たし続ける英国中の慈善団体やボランティアセクターを支援することになりました。

The National Youth Guarantee(全国青少年保証)

COVID19の大流行が始まって以来、政府が学校外で若者を支援するために用いてきたさまざまな施策の上に成り立っている。その例として、地元のニーズに沿って青少年サービスに資金を配分する法的義務を負う地方自治体に、今年120億ポンド以上を支給しました。キックスタート・スキームを通じて若者の就職を支援するために20億ポンドの資金が支出され、それを必要とする若者に仕事の世界での重要な足掛かりを提供しています。

若者のための寄付基金(Youth Endowment Fund)を通じて、搾取や深刻な暴力に巻き込まれる危険性のある子どもや若者を支援するため、早期介入と予防支援の取り組みに2億ポンドを投じました。9,000万ポンドを休眠口座から解放し、若者の失業に取り組む団体を含む慈善団体を支援します。慈善団体に対する政府の7億5,000万ポンドの支援パッケージのうち、特にDCMS コミュニティ・マッチ・チャレンジ (Community Match Challenge) を通じて、パンデミックに対して脆弱な子どもや若者に対する活動をする青少年団体に8,500万ポンドを投じました。1,650万ポンドのコロナウイルス若者支援基金(Youth Covid Support Fund)は、国内の550の青少年向けサービスの継続のための緊急資金を提供しました。また、若者部門は、コロナウイルス雇用維持スキームやその他の横断エコノミー支援スキームを通じて、今年、数億ポンドの支援を受けました。

Safer Streets Fund (安全街路基金)

強盗、強盗、車両盗難などの近隣犯罪、反社会的行動、女性や少女に対する暴力の防止を主要目的として包含し、イングランド・ウェールズ地域が地域のニーズに基づき、これらの犯罪タイプのいずれかまたはすべてについて応募できるようにします。今回の安全街路基金では、複数の資金が重複して提供されるのではなく、単一の資金源が提供される。英国政府は、SR21の3つの会計年度を通じて、18ヶ月のラウンドを2回提供する予定である。これにより、参加するための提案作成時間を最大化し、地域のニーズを十分に反映させた提案を実施できます。

Community Match Challenge (コミュニティ・マッチ・チャレンジ)

政府は、篤志家、財団、助成金提供団体に新たな資金提供を呼びかけ、集まった資金と同額を上乗せすることを提案しています。この助成金は、コロナウイルスの発生によって最も被害を受けた、最も弱い立場

にある人々を対象として、主に、中小規模の慈善団体を支援するチャリティ・グラント・メーカーに授与されることを期待しています。また、500万ポンドから2,000万ポンドの範囲でのマッチングを想定しています。フィランソロピーや財団の専門知識を活用し、政府が注目したい分野で最も高い効果を発揮すると思われる慈善団体を支援し、慈善団体による長期の復興支援を可能にするものです。

Duke of Edinburgh Award (エディンバラ公爵賞：DofE)

1956年にエディンバラ公フィリップ王子によってイギリスで設立された青少年賞プログラムであり、その後144カ国に拡大した。この賞は、カート・ハーンの「現代青春の6つの衰退」に対する解決策をモデルにした一連の自己改善演習を完了した青少年とヤングアダルトを表彰するものです。

(出典：Wikipedia)

80/20 資金調達規則

住宅供給のための政府資金の80%を主にロンドンと南東部内で比較的手ごろなエリアに、残り20%をその他の地域にそれぞれ充てるというルール。(を廃止し、代わりに18億ポンドの汚染された土地の改良に関する基金の多くを北部とミッドランドにおける土地の転用に振り替える。)

(出典：「レベリング・アップ」Part2-Stay local but go far? Japan Local Government Centre, 2022.03.04)

Grassroots football facilities across Wales 草の根フットボール施設整備 (ウェールズ)

より多くの地域社会が質の高い施設を利用できるよう、ピッチ、更衣室、パビリオンを新設・改善するための資金がウェールズ全土で17プロジェクトに提供される予定です。プロジェクトは、貧困地域における施設の改善、マルチスポーツのサポート、女性や少女、身体障害者など、現在参加率が低いグループの参加率向上などの観点から選ばれています。例えば、Baglan Football Fieldは、芝生のピッチを3Gの人工芝に変えるために10万ポンドを受け取り、女性のゲームのための施設を改善し、コミュニティのすべての人のニーズに対応する予定です。レクサムのYsgol y Grango School Club Hubには57,000ポンド以上が交付され、より多くのコミュニティクラブのためにより良い施設が提供されることになりました。3万5千ポンドは、セリジオン州のCae Piodの路面改良と投光照明の交換に充てられる予定です。この資金は、クラブや地域のパートナーからの寄付金と合わせて、コミュニティ施設の質を向上させ、人々が集まって地元でスポーツを楽しむ、コミュニティを再生し、社会的結束を強化することになります。

(出典：Press release(25 March 2022))

17 grassroots football facilities across Wales to be regenerated through UK government investment

<https://www.gov.uk/government/news/17-grassroots-football-facilities-across-wales-to-be-regenerated-through-uk-government-investment?msclid=bf3f4b29b94611ec9ea8f4b9ab558d3b>

social capital: 社会関係資本、social cohesion：社会的結束

社会関係資本とは、市民が自発的にコミュニティを形成、あるいは参加し、金銭的・物質的な見返りを求めることなく展開する社会的絆を指します。米国で社会関係資本が崩壊している状態と、その再生策を述べたロバート・D・パットナムの「孤独なボウリング」が有名です。

参考文献等：

宮口祐貴、地域活性化に向けた「レベリングアップ白書」を発表、JETRO ビジネス短信、2022.02.04

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/02/c2f16edf136ed092.html>

「レベリング・アップ」 Part1-Think Locally, Act Nationally? ロンドン調査員レポート、Japan Local Government Centre、2021.07.21

https://www.jlgc.org.uk/jp/researcher_expat/levelling-up-part%ef%bc%91think-locally-act-nationally/

「レベリング・アップ」 Part1-Think Locally, Act Nationally? ロンドン調査員レポート Japan Local Government Centre、2022.03.04

https://www.jlgc.org.uk/jp/researcher_expat/levelling-up-part2/

新津尚子、地域を元気にすることで、英国全体をレベルアップ！ 英国政府『レベルアップ白書』を公表、
幸せ経済社会研究所、2022/03/22 https://www.ishes.org/happy_news/2022/hpy_id003037.html

省略語

BEIS (Department for Business, Energy & Industrial Strategy) : ビジネス・エネルギー・産業戦略省
DCMS (Department for Digital, Culture, Media and Sport) : デジタル・文化・メディア・スポーツ省
DfE (Department for Education) : 教育省
DHSC (Department of Health and Social Care) : 保健社会福祉省
DLUHC(Department for Levelling Up, Housing and Communities) :
レベリング・アップ・住宅・コミュニティ省
DofE (Duke of Edinburgh Award) : エディンバラ公爵賞
CRSTS (City Region Sustainable Transport Settlements) : 都市地域の持続可能な交通基金
Dstl (Defence Science and Technology Laboratory) : 防衛科学技術研究所
DWP (Department for Works and Pensions) : 労働年金省
EIA (Education Investment Areas) : 教育投資地域
FCDO (Foreign, Commonwealth & Development Office) : 外国連邦開発庁
GCSE (General Certificate of Secondary Education) 一般中等教育修了証
HLE (Healthy Life Expectancy) : 健康寿命
ITB (Integrated Transport Block) 統合交通ブロック
LSIPs (Local Skills Improvement Plan) : 地域技能向上計画
MCA (Mayoral Combined Authorities) : 市長連合体
MNO (Mobile Network Operator) : 移動体通信事業者
MOD (Ministry of Defence) : 国防省
NHS (National Health Service) : 国民保険サービス
RFL(Reclaim Fund Ltd) : 返還要求基金有限会社
SR21(the 2021 Spending Review) : 2021年の歳出見直し
SRN (Shared Rural Network) : 地域共有ネットワーク
STEM (Science, Technology, Engineering, and Mathematics) : 科学・技術・工学・数学
TNLCF(The National Lottery Community Fund) 国営くじコミュニティ基金

あとがき

本資料は、レベリング・アップ白書概要 (Levelling Up the United Kingdom White Paper Executive Summary)を翻訳したもので、最後の用語解説等は、訳者が白書本文やネットなどから調べたものです。翻訳には、DeepL 翻訳 (有料版)、英辞郎 XI 等を使用しました。レベリング・アップ白書は、英国の Open Government License v3.0 の条件に基づいて使用許諾されており、自由使用になっています。翻訳には、一般社団法人建設コンサルタンツ協会インフラストラクチャー研究所の伏見健吾氏とともに取り組みました。土木研究所でご一緒した千田重之氏には、元の英文を翻訳用に整理を、また、イギリスでの在外研修時にお出会った神山敬次氏には、レベリング・アップ白書があることを教えていただきました。その他、ご協力、ご支援いただいた方々に感謝いたします。

「ブレグジット」の世論が盛り上がった理由の一つに、経済・社会状況の不振にあえぐ地域と、イングランド南東部との格差の広がりがあったようです。その差を縮めることを目的に、地域活性化の「レベリング・アップ」政策が構想されました。また、スコットランド・北アイルランド・ウェールズがイングランドから離れていかにする意味合いも考えられます。

いずれにしても、「レベリング・アップ」は、ボリス・ジョンソン首相の重要な公約になっており、その提言は、わが国の地域活性化・地方創生を促進させる上にも大いに参考になるのではないかとの思いから、翻訳したものです。2021年6月に翻訳した、英国の国家インフラ戦略、と合わせて参照頂ければ幸いです。

2022年4月 インフラストラクチャー研究所副所長 加本実